

510 公認スキー指導者規程

昭和58年8月	改訂	平成7年10月13日	改正
昭和59年5月	改訂	平成12年9月20日	改正
昭和61年5月	改訂	平成14年11月5日	改正
昭和62年9月	改訂	平成15年6月27日	改正
平成2年11月	改訂	平成17年6月15日	改正
平成5年6月26日	改正	平成21年9月18日	改正

(任 務)

第1条 本連盟公認規程に基づく、公認スキー専門指導員・指導員・準指導員、財団法人日本体育協会（以下「日体協」という。）公認スキー指導員・コーチ及びスキー教師（以下「指導者」という。）は、スキー界の先達として自覚と誇りをもって、その普及発展に務めなければならない。

2 前項の財団法人日本体育協会公認スキー指導員・コーチ及び教師については、財団法人日本体育協会の公認スポーツ指導者制度の定めによるものとする。

(資 格)

第2条 公認指導者は、全国共通の資格を持ち、公認スキー検定員規程に定めるところにより、その検定員となることができる。

(資格の確認)

第3条 指導者は、指導者ライセンスの交付を受けなければならない。

(義 務)

第4条 指導者は、次の各号に掲げる義務を負うものとする。

- (1) 指導者の任務を完遂するため、積極的に指導者研修会に出席するものとする。
- (2) 指導者は、加盟団体の事業には、優先的に参加しなければならない。

(資格の停止)

第5条 指導者で、次の各号に掲げる一に該当する者は、指導者の資格を停止するものとする。

- (1) 年次登録料を納期までに納入しないとき
- (2) 所定の研修会に2年続けて欠席したとき

(資格停止の解除)

第5条の2 前条の資格停止の解除を希望する者は、会長あてに資格停止解除申請書に停止になった事由を記載し、加盟団体を経て提出し、公認委員会の審査を受けるものとする。

2 審査の結果、解除を妥当する者は理事会の承認を経て資格の停止を解除する。ただし、滞納分及び当該年度分の会員登録料・年次登録料の納付をし、当該年度の指導者研修会を受講しなければならない。

(資格の喪失)

第6条 指導者で、指導者として体面を汚すような行為があった者は、評議員会の決定によって、

指導者の資格を喪失するものとする。

2 指導者で、次の各号に掲げる一に該当する者は、理事会の決定によって、指導者の資格を喪失するものとする。

- (1) 本連盟会員登録規程第9条の規定により、会員資格を取消されたとき
- (2) 正当な理由なくして、研修会に3年続けて欠席したとき
- (3) 年次登録料を3年続けて納入しないとき

3 指導者が辞任したいときは、その理由を付し、加盟団体長を経て、本連盟会長にその旨を届出、理事会で承認された者は、指導者の資格を喪失するものとする。

(登録料の納期)

第7条 第1条に定める指導者のうち、指導員及び準指導員は、各種公認・登録等料金一覧表に定める年次登録料を、毎年他の会員登録料、その他の登録料等と同時に加盟団体を経て本連盟に納入しなければならない。

2 公認スポーツ指導者制度によるスキー指導者については、前項の年次登録料の納入のほか日体協に納入する年次登録料は、日体協の規定によるものとする。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、理事会の議決による。